

2019年2月15日

大学総長・学長 各位
国立研究開発法人長 各位

日本学術会議
科学者委員会男女共同参画分科会（第24期）
委員長 三成 美保
（日本学術会議副会長・科学者委員会委員長）
（奈良女子大学副学長・教授）

全国大学・研究機関における男女共同参画・ダイバーシティの推進状況に 関するアンケート調査の実施について（ご協力をお願い）

平素は日本学術会議の活動にご協力をいただき、まことにありがとうございます。

日本学術会議は、日本の学術研究及び学術政策における男女共同参画の推進に向け、さまざまな取組をしてまいりました（注1参照）。その一環として、このたび、日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会及び同分科会アンケート検討小分科会（以下、男女共同参画分科会と言う。）は、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（全国ネットワーク中核機関(群)）」（注2参照）の幹事機関である大阪大学と協力して、全国のすべての大学及び国立研究開発法人等を対象に男女共同参画・ダイバーシティの進捗状況についてアンケート調査を実施することにいたしました。

「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」は、2015年度より文部科学省と国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が協力して進めている女性研究者活躍推進支援のための取組です。2018年度からは、同イニシアティブに新たに「全国ネットワーク中核機関(群)」が追加されました。同ネットワーク事業は、「全国で女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取組む機関をつなぎ、将来的に自立して活動を行う全国ネットワークの構築を目指し、国内外の取組動向の調査やその経験、知見の全国的な普及・展開等の支援を図る取組」です。とくに、「全国の大学や研究機関における優れた知見の普及・展開を図るとともに、全国の研究機関が広く参画し、将来的には女性研究者の活躍促進に向けた自立的な取組に発展することが期待」されています。

この趣旨に即して、先般、大阪大学を代表幹事として全国8ブロック23幹事大学ほか参画機関等からなる「全国ダイバーシティネットワーク組織」が発足いたしました。男女共同参画分科会は、全国ネットワーク構築という事業の趣旨に賛同し、文部科学省や科学技術振興機構とも協力しながら、日本の学術における男女共同参画及びダイバーシティの推進に貢献したいと考えております。

男女共同参画に関する調査は、日本学術会議や国立大学協会をはじめ、理系及び文系の学協会連合でも進められてまいりました。とりわけ、国立大学協会による男女共同参画調査は、2018年に第14回目の追跡調査が行われており、経年変化を見る上でたいへん貴重な資料

となっております。しかしながら、国・公・私立の枠を超え、分野を超えた大学・研究機関に対する全国規模の実態調査はいまだ行われておりません。このため、男女共同参画分科会は、全国のおよそ 800 に及ぶすべての大学・研究機関に対して大規模調査を実施し、調査結果を学術政策に反映する取組を進めることといたしました。今回の調査では、ダイバーシティ推進の見地から、男女共同参画のみならず、SOGI 対応（LGBTI への配慮）や若手研究者支援についても問いを設けております。

本アンケート調査に引き続き、男女共同参画分科会は、2019 年度にさらに二つの調査を実施予定です。日本学術会議に登録しているおよそ 2000 の学協会（日本学術会議協力学術研究団体）に対するアンケート調査と、研究者個人を対象にしたアンケート調査です。本分科会は、これら 3 種の調査を総合的に分析し、公開シンポジウムでその成果を公表したのち、2019 年度末には政策提言（日本学術会議「提言」）をまとめたいと考えております。「提言」は、日本学術会議ホームページ上で公表するほか、「第 5 次男女共同参画基本計画」「第 6 期科学技術基本計画」をはじめとする学術政策の策定・施行に寄与するために、文部科学省や内閣府男女共同参画局などの関係省庁及び科学技術振興機構に届けます。

以上の趣旨をご理解いただき、今回のアンケート調査にぜひともご協力いただきたくお願い申し上げます。ご多用のところまことに恐縮ですが、別添「アンケート実施要領」をご参照の上、**2019 年 3 月 15 日（金）**までにご回答いただきますようお願いいたします。

以上

（同封書類）

- ① アンケート実施要領
- ② 参考資料① 第 24 期日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会委員名簿
- ③ 参考資料② 同アンケート検討小分科会委員名簿
- ④ 参考資料③ 平成 30 年度ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（全国ネットワーク中核機関（群））の取組について
- ⑤ アンケート書面第一部
- ⑥ アンケート書面第二部

主催 日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会
全国ダイバーシティネットワーク 幹事機関（大阪大学）
後援 国立大学協会

本件担当（問い合わせ先）

日本学術会議事務局 みたけ 三武

Tel : 03-3403-1081

Mail : fumi.mitake.w2v@cao.go.jp

※内容に関するお問い合わせは以下へお願いします

Mail : miho.mitsunari.u5b@cao.go.jp

《注》

【注1】日本学術会議と政策提言(日本学術会議ホームページより抜粋)

＜日本学術会議と政策提言＞

日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信の下、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、昭和24年(1949年)1月、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として設立されました。職務は、以下の2つです。

- 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること。
- 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること。

日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の約87万人の科学者を内外に代表する機関であり、210人の会員と約2000人の連携会員によって職務が担われています。

日本学術会議の役割は、主にI政府に対する政策提言、II国際的な活動、III科学者間ネットワークの構築、IV科学の役割についての世論啓発です。(以下略)



＜科学者委員会と男女共同参画＞

科学者委員会は、日本学術会議の組織運営のために設置された機能別委員会(常置)の一つで、科学者の在り方、科学における男女共同参画に関すること、会員及び連携会員の辞職・退職、学術会議全体としての広報に関すること、地区会議に関すること、日本学術会議協力学術研究団体に関すること、その他科学者間の連携に関することを議論しています。

(日本学術会議)<http://www.scj.go.jp/ja/scj/index.html>

【注2】ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(全国ネットワーク中核機関(群)) — 一公募要領に明記された取組の課題(公募要領より抜粋)

対象となる取組は、本事業の採択機関に加え、全国で女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取組む機関をつなぎ、将来的に自立して活動を行う全国ネットワークの構築を目指し、国内外の取組動向の調査やその経験、知見の全国的な普及・展開等の支援を図る、我が国の中核機関(群)に係るものです。(略)具体的には、以下に示すような、全国レベルでの機関相互のネットワーク構築やノウハウの蓄積・浸透に向けた取組を想定しています。

- ・本事業の採択機関や、全国で女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取組む機関とをつなぐ全国的ネットワークの構築
- ・研究者のライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の改善やそれに向けた機関内の意識改革、女性研究者の裾野拡大、女性研究者の研究力向上、女性研究者の積極採用、研究中断あるいは離職した女性研究者の復帰・復職支援、上位職への積極登用に有効な取組に係る知見の整理
- ・上記取組に関連する調査(例:国内外動向の調査、女性活躍推進度に関する指標の検討)の実施
- ・上記取組に関連するホームページ等の構築・運営(コンテンツ例:女性研究者の採用情報や研究支援員情報等の見える化)
- ・上記で得られた知見の他機関への展開
- ・事業終了後の、持続的なネットワークに係る仕組みの構築

なお、取組の推進に当たっての経費については、本補助金のみならず企業や海外ファンディング機関等の外部資金も含めての計画であることを推奨します。

(文部科学省)http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1407263.htm

アンケート実施要領

1. アンケート実施の趣旨

我が国では、1999年に男女共同参画社会基本法が公布・施行され、男女共同参画の推進に向けての取り組みが本格化しました。日本学術会議は、2000年6月に「女性科学者の環境改善の具体的措置について」の要望を政府諸機関・諸大学に提出するとともに、「日本学術会議における男女共同参画の推進について」の声明を採択して、男女共同参画の推進に鋭意取り組んでまいりました。その後2005年12月「第2次男女共同参画基本計画」の閣議決定でいわゆる「202030目標」をはじめとする数値目標が設定され、2006年3月「第3期科学技術基本計画」では、学術分野の女性比率の達成目標が設定されました。このような動きを受けて、日本学術会議は2007年に大規模調査を実施し、その結果を公表しております。その後も分野別に各種提言を発出し、調査やシンポジウムに取り組んでいるところです。

一方、国立大学協会では、2000年6月「国立大学における男女共同参画を推進するために（報告書）」を採択し、2001年から国立大学の男女共同参画の実施状況を調査し続けております。2018年には第14回目の追跡調査が実施されました。また、学協会に関しては、2002年7月に理系学協会の男女共同参画学協会連絡会が発足し、5年ごとに学協会員に対して調査を実施しております。文系学協会に関しても、2017年に人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS 略称ギース）が発足し、2018年夏に初の調査を実施いたしました。しかしながら、国・公・私立の枠を超え、分野を超えた大学・研究開発法人に対する全国規模の実態調査はいまだ行われておりません。

本アンケートは、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（全国ネットワーク中核機関(群)）」の幹事機関である大阪大学と協力して実施いたします。別紙のとおり、現在、大阪大学を代表幹事として「全国ダイバーシティネットワーク組織」が構築されており、全国8ブロックにそれぞれ複数の幹事大学等が設定され、全国諸大学の参加を目指して活発な取組が進められています。

今回アンケートの調査結果は、必要な匿名処理をしたうえで数値化・グラフ化し、日本学術会議ホームページ及び「全国ダイバーシティネットワークプラットフォーム」（現在構築中）上に掲載して広く市民のみなさまに公開いたします。また、分析結果を踏まえた政策提言を行う予定です（日本学術会議の「提言」として発出）。「提言」は、関係省庁に届け、我が国の学術政策の向上、改善に寄与したいと考えております。

2. 回答期限

2019年3月15日（金）

※何らかの事情で回答が遅れる場合には、下記7の「問い合わせ先」までご連絡ください。

3. アンケートの構成

アンケートは、二部構成となっております。第一部は「Ⅰ 統計調査（男女共同参画に関する現状調査）」で、第二部は「Ⅱ 実態調査（男女共同参画・ダイバーシティ推進取組の実態調査）」です。

第一部は、国立大学協会が毎年行っている「国立大学における男女共同参画の推進状況に関する調査」をモデルに作成したものです。エクセル表にご入力ください。

第二部は、WEB システム上でのご入力をお願いいたします。

なお、アンケート書面を本依頼状に同封しておりますので、ご参照ください。

4. アンケート回答の「基本情報」

アンケート回答時には、最初に必ず「基本情報」にご入力ください。アンケート回答に不明な点がある場合に確認させていただく場合がありますので、担当者の明記をお願いいたします。

調査結果の公表にあたっては、大学・研究開発法人名は公表いたしません。しかしながら、「設問 23」の「グッド・プラクティス（好事例）紹介」に関してのみ、他の大学・研究開発法人の参考になる事例を「グッド・プラクティス（好事例）」としてご紹介させていただく場合がございます。「設問 23」の回答欄に、「顕名可・匿名希望・要相談」の選択肢を設けておりますので、希望をご選択ください。

5. アンケート回答の入力方法

(1) 第一部調査（エクセル入力）

手順は以下の通りです。

- ①下記 URL のページにアクセスし、エクセル表をダウンロードしてください。
- ②ダウンロードしたエクセル表に回答をご記入ください。
- ③そのファイルを同 URL のページの指示に従いアップロード（送信）してください。アップロードの際には、以下の認証コードを入力してください。

URL : https://diversity.ids.osaka-u.ac.jp/2019/

認証コード : dvst2019

(2) 第二部調査（WEB 入力）

手順は以下の通りです。

- ①設問が多いため、あらかじめ同封のアンケート書面で回答をご準備ください。
- ②下記 URL（内閣府共通意見等登録システム）に入り、WEB 入力をお願いします。そのさい、途中の一時停止や入力保存はできませんので、ご注意ください。また、入力時間に制限はありません。回答結果は、直接、日本学術会議のみに届きます。

URL https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0096.html

6. アンケート結果の公表

調査結果は、匿名処理をして、以下の通り公表いたします。

(1) 分析結果の公表

データ結果は、日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会及び同アンケート検討小分科会を中心に分析します。分析結果は、日本学術会議公開シンポジウム及び「提言」として、市民に公表する予定です。また、日本学術会議提言は、関連する政府諸機関にお知らせするとともに、日本学術会議ホームページ上にも掲載予定です。

(2) 統計処理後のデータの公表

データの詳細は、男女共同参画分科会アンケート検討小分科会で必要な匿名処理をしたのち、「全国ダイバーシティネットワークプラットフォーム」（現在構築中）で公表いたします。とくに重要なグラフ等は、「全国ダイバーシティネットワークプラットフォーム」に加えて、日本学術会議「提言」や日本学術会議ホームページにも掲載し、広く市民に公開いたします。

(3) 「グッド・プラクティス（好事例）」の紹介

「グッド・プラクティス（好事例）」は、日本学術会議公開シンポジウム及び「提言」、「全国ダイバーシティネットワークプラットフォーム」等で紹介いたします。その場合、顕名・匿名のご希望を尊重いたします。

7. お問い合わせ先

アンケート実施についてご不明な点は、下記までお問い合わせください。

<p>本件担当（問い合わせ先） 日本学術会議事務局 <small>みたび</small> 三武 Tel：03-3403-1081 Mail：fumi.mitake.w2v@cao.go.jp ※内容に関するお問い合わせは以下へお願いします Mail：miho.mitsunari.u5b@cao.go.jp</p>
--

以上